

現状と課題

東京都高齢者保健福祉計画（第7期）より

1 地域包括支援センターの機能強化

- 地域包括ケアシステム構築に向けた中核的な機関として期待
- 業務量が過大、職員の力量不足などが課題

2 介護予防の推進

- 都の要支援認定者数はH19→H28で約1.67倍
- フレイルの予防が重要
- 住民主体の介護予防活動の支援等が必要

3 生活支援サービスの充実

- 高齢者の要介護（要支援）認定率は2割以下
- 地域社会を支える担い手として高齢者に期待
- 一人暮らし高齢者の増加に対応したサービスの充実が必要

主な取組

1 包括的な支援体制の構築

◆地域包括支援センター機能強化支援事業（予算282百万円+包括補助）

- 機能強化型地域包括支援センター設置促進事業（包括補助）
管内の複数のセンターを統括するセンターを設置する区市町村を支援
- 総合相談体制整備強化事業（包括補助）
開所時間の延長や、介護以外のニーズにも対応する区市町村を支援
- 介護予防による地域づくり推進員の配置
体操などを行う通いの場の運営ノウハウの提供やボランティアの養成などを行う専門職を配置する区市町村を支援

○ 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進支援事業

- ・ 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議の司会・助言者等を養成
- ・ 個別事例の検討結果を地域づくりに反映する区市町村の取組を支援

◆介護予防・フレイル予防推進事業（予算34百万円）

- ・ 都民向けに介護予防・フレイル予防普及啓発を実施
- ・ 企業に対し、介護予防・フレイル予防アドバイザー出前講座を実施

新規

◆地域包括支援センター職員研修事業（予算9百万円）

地域包括支援センター職員に対する養成研修（初任者・現任者）を実施

2 高齢者の自立支援に向けた介護予防の推進

◆東京都介護予防推進支援事業（予算117百万円）

○ 東京都介護予防推進支援センター設置事業

- ・ 住民が主体となって取り組む介護予防を推進する区市町村等の取組を専門的な観点から総合的に支援（東京都健康長寿医療センターに委託）
- ・ 人材育成、リハ専門職等の派遣調整、相談支援、事業評価・効果検証

○ 介護予防情報共有システムの運用

都と区市町村が相互に好事例等の情報を共有

3 地域における支え合いの推進

◆高齢者見守り相談窓口設置事業（予算566百万円）

地域における見守り相談窓口を設置する区市町村を支援

◆見守りサポーター養成研修事業（包括補助）

◆高齢者等の地域見守り推進事業（包括補助）

◆ICTを活用した高齢者等の地域見守り事業（包括補助）

ICT機器を導入し、見守りの新たな仕組みを構築する区市町村を支援

新規

◆生活支援体制整備強化事業（予算17百万円）

生活支援コーディネーターに対する養成研修（初任者・現任者）を実施

◆人生100年時代セカンドライフ応援事業（予算400百万円）

- ・ 文化・教養・スポーツ活動など高齢者の生きがい活動等の促進
- ・ 高齢者が気軽に立ち寄り参加できる地域サロンの設置・運営
- ・ （追加）多世代交流の居場所づくりに取り組む区市町村を支援

拡充

◆高齢者による地域活動応援事業（予算100百万円）

地域活動への参加を希望する高齢者向け講座を開催する区市町村を支援

新規

◆東京ホームタウンプロジェクト（予算52百万円）

- ・ 地域貢献活動団体に対し、企業人等による「プロボノ」支援
- ・ 区市町村等に対し、地域活動の創出に向けたセミナーと伴走支援
- ・ （追加）プレシニア世代のライフシフトを促す研修プログラムの実施

拡充